

関係審議会の動向と意見発信の状況

国の審議会における協会の主な発言（一部抜粋）

第407回 中医協 総会（H31.2.6開催）

（出席：吉森理事）

議題 パブリックコメント、公聴会の報告について

発言 今後の消費税引き上げの可能性を勘案すると、以前の分科会・総会でも申し上げた通り、基本診療料・調剤基本料への上乗せを中心とする現行の対応については、一定の限界があると思わざるを得ない。したがって、今回の補てん状況について、可及的速やかにしっかりとした検証を実施し報告いただくとともに、今後の医療における消費税負担の在り方について厚生労働省をはじめ、各関係機関で丁寧な議論を重ねていただきたい。

第17回 中医協 費用対効果評価専門部会・薬価専門部会・保険医療材料専門部会合同部会（H31.2.20開催）

（出席：吉森理事）

議題 費用対効果評価について 骨子（案）

発言 費用対効果評価制度として、これで完成された制度というわけではなく、ようやくスタート台に立ったと理解しており、運用における課題も各分野で山積していると考えている。費用対効果評価に係る国内での事例の集積のみならず、諸外国における取組の動向も適時に把握し、内外の関係業界の意見も参考に、日本における費用対効果評価制度が世界各国から評価される仕組みとなるよう、その在り方について継続的かつ発展的に検討を重ねていくことが重要。

その中で、喫緊の課題は、公的分析班及び企業における評価体制の充実であると認識しており、現状では評価対応件数にも限界があることもあり、事務局におかれては、専門組織及び公的分析班の体制強化と人材育成などの具体的な充実策についての工程表の検討を早急に進めていただきたい。

第75回 介護保険部会(H31.2.25開催)(出席:安藤理事長)

議題 介護保険制度をめぐる状況について

発言 介護保険の給付費が今後も大きく増加していく中で、介護保険制度の持続可能性を維持していくためには、負担能力に応じた負担を求めることを基本に、世代間・世代内の公平性を確保していくことが必要である。特に現役世代である第2号被保険者については、一般的に介護保険サービスの恩恵を受ける機会が少ない中で、介護保険料負担は年々上昇し、医療保険も含めた負担は既に限界水準に達している。新改革工程表2018に掲げられた検討事項に限らず、給付と負担を大胆に見直していくことが不可欠である。

第169回 介護給付費分科会(H31.3.6開催)(出席:安藤理事長)

議題 介護人材の処遇改善について

発言 介護人材の確保を図るためには、処遇改善だけでなく、働きやすい職場環境を整備していくことがとても重要な要素である。処遇改善加算の算定要件の一つである職場環境要件については、どれも取り組まれてしかるべき項目であるが、事業所の規模によっては直ちに対応することが難しい項目もあることを踏まえ、事務局提案のとおり、職場環境等要件の区分ごとに1つ以上の取組を行うことを要件とすることで了解したいと考える。ただし、今後、段階的に要件を厳しくしていくことも検討していくべき。